

大阪府がん対策推進委員会 各部会の活動状況について

○ がん検診部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
○ がん診療連携検討部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
○ がん登録等部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
○ 小児・AYA 世代のがん対策部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
○ 肝炎肝がん対策部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	13

がん検診部会

【主な審議・検討内容】

〇 令和4年2月7日～18日（書面開催）

1. 第3期大阪府がん対策推進計画の中間点検の報告について

〈概要〉

第3期がん対策推進計画の期間は、平成30年度から令和5年度の6か年で、その中間年に、社会・経済情勢当を踏まえ、計画内容の適正性や見直しの必要性を判断するとともに、その結果を計画の残り期間の施策・事業展開に反映させていくこととしている。その内容についての審議。

〈主な意見〉

- 評価項目が、検診受診率、精密検査受診率が主であるため、実際に胃がんがどれくらい発見されているのか、早期胃がんの割合がどれくらいであるのかなど、アウトプット（精度管理）のフィードバックも重要。
- 検診受診率、精密検査受診率ともに目標値より低いとのことだが、日本は保険制度が発達しているため、ほぼ無症状でも「健診」として内視鏡検査（診療）を受けることが可能であるため、その影響もあると思う。
- 胃がん発見率や陽性反応適中率が低下している傾向にあるのも、受検年齢やピロリ菌感染率の低下など、対象の有病率が低下している可能性がある。特に胃がんにおいては、対象集団のリスクに応じた対策が、検診の効率化の観点からは重要に思う。
- コロナ禍による検診受診率と精検受診率への影響がわかるように、容易に入手できるデータでよいので、毎年の数値を明らかにしておくほうがよいのではないかと。

〈審議結果〉

承認

2. 市町村がん検診の精検受診率に向上に関する取り組み調査結果について

〈概要〉

精検受診率が許容値を下回る市町村に対しては、毎年度改善を促す通知文を发出し、市町村から報告を受けている。市町村の取り組みにより精検受診率については年々改善傾向にはあるものの、未だ許容値を満たしていない4市（池田市、豊中市、泉南市、堺市）に対して、来年度の府の取り組みについて審議

〈主な意見〉

- 変化のない市については、改善を求める文書を工夫するか、担当者への直接的な働きかけ等が必要と考える。高槻市では、医師会の精度管理委員会が個別に医療機関に働きかけを行い成果があった。

〈審議結果〉

承認

3. がん検診受診率向上事業

《概要》

国の「職域におけるがん検診に関するマニュアル」制定を踏まえ、令和2年度から3年度にかけて「職域におけるがん検診の実態把握」を実施。令和3年度においては、がん検診を委託する企業及び保険者に対して実態調査を実施するとともに、あわせて国マニュアルの周知を行った。

その結果報告と、令和4年度の取り組みについて審議。

《主な意見》

- 大企業については直接的な働きかけも必要と考える。
- 職域のがん検診の実態を把握する、意義のある調査結果である。国または他都道府県での同様の調査結果があれば互いに情報交換しつつ、大阪府で把握した実態に基づいてアクション・介入へと移っていくべき。

《審議結果》

承認

4. 精度管理センター事業について

《概要》

大阪府精度管理センターにおいて実施している市町村がん検診の支援実績の報告を行ったもの。

《主な意見》

- 要精検率が高い等指標を満たしていない検診機関に対しては、直接的に機関に対する調査等の働きかけが必要。

《審議結果》

承認

【委員名簿】 ※は部会長（50音順、敬称略）

氏名	回答 (書面開催)	職名
上堂 文也	○	地方独理行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 消化管内科副部長
加納 康至	○	一般社団法人大阪府医師会 副会長
芝 英一	○	医療法人英仁会大阪ブレストクリニック 理事長兼院長
西尾 幸浩	○	医療法人警和会大阪警察病院 産婦人科顧問
本郷 仁志	○	医療法人祥佑会藤田胃腸科病院 理事長兼院長
※ 森島 敏隆	○	地方独理行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター がん対策センター副部長

がん診療連携検討部会

【主な審議・検討内容】

○ 第1回：令和3年7月7日から14日まで(書面会議)

1. 府指定がん診療拠点病院（肺がん）の指定更新について

《概要》

令和3年度はいずれの病院も指定更新の年に該当していないため、現況報告のみ提出した旨を報告

○ 第2回：令和4年2月24日(オンライン開催)

1. 国指定がん診療連携拠点病院の現況報告

2. 府指定がん拠点病院の指定

(1) 府がん診療拠点病院の新規指定申出のあった2病院について

《審議結果》

新規指定を行うことで承認

(2) 府がん診療拠点病院の指定辞退申出のあった1病院について

《審議結果》

指定を継続しないことで承認

(3) 経過措置項目が未充足の1病院について

《審議結果》

指定を継続しないことで承認

(4) 令和3年9月1日時点で要件が未充足の3病院について

《審議結果》

2月24日時点で要件を充足していることから指定を継続することで承認。

(5) 人的要件が未充足の1病院について

《審議結果》

令和4年4月1日から9月30日まで期間を設け、改善指導をすることで承認

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響により要件が未充足の1病院について

《審議結果》

令和4年4月1日から9月30日まで期間を設け、改善指導をすることで承認

(7) 新型コロナウイルス感染症の影響により診療実績が未充足の1病院について

《審議結果》

令和4年4月1日から9月30日まで期間を設け、改善指導をすることで承認

3. 患者相談支援検討ワーキング及び緩和家ワーキングの報告

(1) 患者相談支援検討ワーキングの報告

《主な意見》

アピランスのガイドライン等を参考に、統計的に分析し推進していくべき。

(2) 緩和ケアワーキングの報告

《概要》

「がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会」研修完了に向けた計画書について審議。

《主な意見》

申し込んでいた研修会が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、未受講の方が多いため、中止になった研修は次年に繰り延べして開催するべきではないか。

《審議結果》

承認

4. 第3期大阪府がん対策推進計画 中間点検報告書について

《概要》

第3期大阪府がん対策推進計画の中間点検にあたり見直し案について審議

⇒特段意見無し。

【委員名簿】 ※は部会長（50音順、敬称略）

氏名	第1回	第2回	職名
	回答 (メール)	出席 (オンライン)	
飯島 正平	○	○	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 栄養腫瘍科主任部長 栄養管理室長 緩和ケアセンター長
池山 晴人	○	○	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンターがん相談支援センター長
佐々木 洋	○	○	一般社団法人大阪府病院協会 会長
高澤 洋子	○	○	一般社団法人 大阪府訪問看護ステーション協会 副会長
武田 勝	○	○	関西 GIST 患者と家族の会 代表
土岐 祐一郎	○	○	国立大学法人大阪 大学医学部附属病院病院長
所 昭宏	○	○	独立行政法人国立病院機構 近畿中央呼吸器センター 心療内科科長
中尾 正俊	○	○	一般社団法人大阪府医師会 副会長
西田 俊朗	○	○	独立行政法人地域医療機能推進機構 大阪病院 病院長
馬場 武彦	○	○	一般社団法人大阪府私立病院協会 副会長
東山 聖彦	○	○	地方独立行政法人 市立東大阪医療センター 特任院長
※ 松浦 成昭	○	○	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 総長

がん診療連携検討部会 緩和ケア推進ワーキング

【主な審議・検討内容】

〇 令和3年8月30日(オンライン会議)

1. 第3期大阪府がん対策推進計画の取り組み状況について

〈概要〉

計画の中間年であった令和2年度に、がん対策の進捗状況や府内のがんをめぐる状況変化等を踏まえた点検・見直しを実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症による影響で、適切な点検が困難であったことから、令和3年度に中間点検を実施する旨を報告するとともに、意見を求めた。

〈主な意見〉

- 緩和ケアチームの新規診療症例数や緩和ケア研修累積受講者数が伸びており、大阪府全体として緩和ケアが進んでいる可能性が高い。がん拠点病院の指定要件に、緩和ケアチームに「専従の緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師」を配置することが定められたことも後押ししているのではないかと。
- がん治療における医療技術や治療薬の進歩により、近年増加傾向がみられる働きながら通院治療を行う患者に対して、どのように緩和ケアを提供するかが問題となっている。

2. がん患者に対する緩和ケアの提供体制の充実を目指して

〈概要〉

がん患者及びその家族等に対する緩和ケアの提供体制の充実を目指して、①がん拠点病院内全体で緩和ケアに対する理解を促進するためにどうすればよいか、②地域とがん拠点病院の連携の部分で、がん拠点病院を中心とした地域における緩和ケア提供体制を強化するためにどうすればよいか、意見を求めた。

〈主な意見〉

＜①がん拠点病院全体での緩和ケアに対する理解促進について＞

- コロナ禍において、院外職員も対象とする研修会の開催は難しい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、P E A C E研修会が延期・中止されたため、受講率の伸びが悪い。大阪府がん診療連携協議会緩和ケア部会、国拠点病院による支援や、二次医療圏での共同開催等ができれば良い。
- 新型コロナウイルス感染症の流行等を踏まえたP E A C E研修会のウェブ上での開催について、厚生労働省から方針が出た。ウェブ開催の実績がある近畿大学等からノウハウを共有いただく、あるいは場合によって、経済的な支援をしてはどうか。
- 緩和ケアという言葉が普及するというよりも、つらさや苦痛があった時に相談できるような体制があるということ、患者や家族に伝えていくことが大切である。
- 専門的な知識を持った看護師がいる等人的資源の配置も重要かと考える。
- がん患者指導管理料イ・ロの算定数を用いることで、初発時あるいは再発時等に緩和ケアの情報提供がなされているか、そのカバー率を把握することができるのではないかと。

＜②がん拠点病院を中心とした地域における緩和ケア提供体制の強化について＞

- かかりつけ医からがん拠点病院への紹介時や、がん拠点病院から在宅への移行時に診療情報提供書だけではなく、個人の価値観や人生感、家族関係に関する情報を共有するツールを大阪府共通ツールとして作り上げて取り組んではどうかと。

【委員名簿】 ※は部ワーキング長（50音順、敬称略）

氏名	出欠 (オンライン)	職名
荒尾 晴恵	○	国立大学法人大阪大学大学院 医学系研究科 教授
※飯島 正平	○	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 栄養腫瘍科主任部長 栄養管理室長 緩和ケアセンター長
池永 昌之	○	宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院 緩和医療内科主任部長
佐藤 美樹子	○	「COCORO」世話役
所 昭宏	○	独立行政法人国立病院機構 近畿中央呼吸器センター 心療内科科長
新田 隆	○	新田クリニック院長
堀越 博一	○	一般社団法人大阪府薬剤師会 常務理事
横山 頼子	○	一般社団法人大阪府訪問看護ステーション協会 特別委員(緩和部門)

がん診療連携検討部会 患者相談支援検討ワーキング

【主な審議・検討内容】

〇 令和3年6月18日(オンライン会議)

1. 第3期大阪府がん対策推進計画の取り組み状況について

《概要》

計画の中間年である令和2年度に、がん対策の進捗状況や府内のがんをめぐる状況変化等を踏まえ、点検・見直しを実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症による影響で、適切な点検が困難であったことから、中間見直し(案)のとおり本年度に中間点検を実施する旨を報告するとともに、意見を求める。

《主な意見》

今後も互いの相談支援センターで連携を図りつつ、機能の強化及び認知度の向上に向けて努めていただきたい。

2. 診断直後の患者ニーズについて

《概要》

がん治療の開始前までに退職した割合が高く、診断直後の早期ニーズに対応できる体制について意見を求める。

《主な意見》

＜職場における患者ニーズへの対応について＞

- 女性患者が職場の男性上司に対して診断結果を伝えることに抵抗を感じている。
- 企業のがんに対する理解が浸透していないため、広報に取り組む必要がある。

＜病院等における患者ニーズへの対応について＞

- 今後の治療や離職に伴う金銭面での悩みが多い。
- 人員体制により患者の情報を全て事前に把握すること、高齢患者が説明を理解できているか、どこの病院で治療を受けるのがよいかの判断をすることの判断が難しい。
- 診断直後に離職される方が多いので、まずは休職して、今後の方向性を検討するように診断後、すぐに相談してもらえるよう、告知の際に相談支援センター員も同席する等、環境を整える必要がある一方、診断直後は動揺していることから、複数回に分けて相談を受けることも必要である。
- 看護師や医師を対象とした相談支援センターで相談できることや機能に関する講演会を行い、医療者がいろいろな形で患者を支えるということが必要。
- 患者同士で支えあいはがん患者会でサポートする、法律に関する相談等、病院で解決できない場合は専門機関と連携するなど、相談支援センターの対応できない部分は補い合うべきと考える。

3. アピアランスケアについて

《概要》

アピアランスケアをしている団体等の情報を集約し、必要な情報にアクセスしやすい仕組みを構築することについて意見を求める。

《主な意見》

- アピアランスケアの相談があった際に、どこにつなぐべきか明確でない。
- 病気自体の知識や精神面も含めてサポートをできるようなアピアランスケアに関する情報提供する体制を構築する必要がある。
- 若い世代の方がアピアランスケアについての問題を抱えているので、助成制度を充実させるべき。
- アピアランスケアグッズを販売している店舗が少なく、患者に紹介することが難しいため、公平な観点に立ちつつ、アピアランスケアグッズを紹介できる場があれば良い。
- アピアランスケアグッズを取り扱う企業と病院が連携していく必要がある。

【委員名簿】 ※は部ワーキング長（50音順、敬称略）

氏名	出欠 (オンライン)	職名
青野 仁彦	○	日本オストミー協会 大阪府支部長
浅田 雅彦	○	独立行政法人労働者健康安全機構 大阪産業保健総合支援センター 副所長
※池山 晴人	○	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター がん相談支援センター長
加藤 裕子	○	市立岸和田市民病院地域連携室 看護師長
関 孝子	○	大阪府社会保険労務士会 常任理事
西池 季隆	○	独立行政法人労働者健康安全機構大阪労災病院 がん相談支援センター長 (耳鼻咽喉科・頭頸部外科部長)

がん登録等部会

【主な審議・検討内容】

○ 第1回：令和3年6月3日～6月24日（書面開催）

1. 部会長選任について

⇒宮代委員に決定。

2. がん登録情報の利用申出について

利用申出1件、公表前申出1件についていずれも条件付きで情報提供を承諾。（うち1件は補足意見付き）

○ 第2回：令和3年9月7日～9月24日（書面開催）

1. がん登録情報の利用申出について

2件の利用申出について、1件の情報提供を承諾。

他1件は研究計画書および申請書の修正が必要との意見をふまえ、再審議。

：令和3年10月18日～11月2日（書面開催）

前回審査で指摘した2点に関しては、修正が行われ、情報提供を承諾。

○ 第3回：令和4年1月24日

1. 第3期大阪府がん対策推進計画 中間点検報告について

<意見要旨> がん登録に関する部分に関する取り組みについては、順調に進んでいる。

2. 大阪府がん登録情報の利用申出にかかる審議について

6件の利用申出について審議を行い、5件について情報提供を承諾（うち2件については条件付き承諾）。他1件については、申請書類の修正を行い、再審査。

<主な審議結果>

- 申請書と添付書類（研究計画書及び倫理審査承認）の関連が認められない利用申出については、申請書に添付の計画書との関連があることを示す、もしくは、申請書内容がわかる研究計画書及び倫理審査承認を新たに提出させる等、修正を行い、再提出すること。

- 国外の利用者と共同して研究する利用申出については、申請内容から情報提供することは妥当。ただし、国で審議されている本申請と類似する申請に対する審議結果を踏まえること。

他

【委員名簿】 ※は部会長（50音順、敬称略）

氏名	第1回～2回	第3回	職名
	回答 (書面開催)	出席	
今村 博司	○	×	市立豊中病院 中央診療局長
上田 健介	○	○	学校法人近畿大学大学院法務研究科 教授
記虎 加代子	○	○	旭区がん患者と家族支援の会 理事
中尾 正俊	○	×	一般社団法人大阪府医師会 副会長
星田 四朗	○	○	大阪府公立病院協会 会長 兼 八尾市立病院 総長
松永 隆	○	×	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター医療情報部主任部長
※ 宮代 勲	○	○	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター がん対策センター所長

小児・AYA世代のがん対策部会

【主な審議・検討内容】

○ 令和3年2月4日(オンライン開催)

1. 第3期大阪府がん対策推進計画の中間報告について

《主な意見》

- 患者が情報提供を受けることができる体制を整備する必要がある。
- 大阪国際がんセンターのウェブサイト「大阪がん情報」等において、小児がん家族ニーズ調査の結果を公開してはどうか。
- 大人のがんに比べ、小児がんは検診が無いため、早期発見が難しい。小児における5年実測生存率をこれ以上上昇させることは難しい。

2. 第4期がん対策推進計画策定に向けたニーズ調査について

《主な意見》

- 令和2年度に実施した小児がん患者家族ニーズ調査結果によると、がん相談支援センターを「知らなかった」及び「知っていたが利用しなかった」が9割を占めており、認知度の向上と利用促進が今後の課題である。また、治療、晩期合併症等、不妊の説明を受けた方の割合は平成29年度に比べて上昇し、治療と学業の両立支援を受けた方の割合は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたためか低下した。
- 小児がん患者家族ニーズ調査については行政で実施するべきことを確認する調査というよりも、医療機関が現状を把握する調査であると考え、その中で医療機関だけでは対応できない課題については、行政にも介入をしてもらう必要がある。
- 府が実施する調査と令和4年度以降に近畿ブロック小児がん医療提供体制協議会で実施する調査の対象者が、できるだけ重複しないように実施してほしい。

3. AYA世代 長期フォローアップ体制の構築について

《主な意見》

- 一定の年齢になると地域のかかりつけ医を見つけることができるようになるが、小児がん患者は主治医の異動等により、フォローが途絶えてしまい健康管理が難しくなる傾向がある。
- 小児科と成人診療科の橋渡しや、新たな主治医を見つけるための相談窓口、地域の患者に対してがん検診受診勧奨を行う大阪府が指定する長期フォローアップセンターを設置する等して、府民の目に見える形で構築したい。
- 小児がん経験者は後年になって二次がんのリスクが高くなるが、自治体からがん検診の案内が来るまでにタイムラグがある。自治体を実施するがん検診以外は、費用負担が大きくなるため、行政にも支援していただきたい。
- 晩期合併症が発生した際に必要となる過去の記録を医師に紐づけると退職等により失われてしまうため、国において検討が進められているデジタル化した治療サマリーを活用する等して、患者に紐づけるようにするべきである。また、再発のリスクやフォローアップの重要性等、患者に意識付けをする体制の構築も必要である。

4. 大阪府がん患者等妊よう性温存治療費助成事業について

《主な意見》

- 病院によっては妊よう性温存に関する窓口を一元化しているが、全ての病院でそのような窓口を設置することは難しい。大阪がん・生殖医療ネットワークから日替わりで担っていただくような相談窓口を設置することはできないか。
- 日本癌治療学会が発行している「小児, 思春期, 若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン」に記載されているリスク分類表を参考に、年齢や不妊治療の保険適用範囲、他都道府県と整合性を図りつつ基準を設定すべき。
- 申請件数が多い地域には国庫補助負担分を大きくしてもらおうよう働きかけてはどうか。

【委員名簿】 ※は部会長（50音順、敬称略）

氏名	出欠 (オンライン)	職名
井上 雅美	×	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪母子医療センター 血液腫瘍科主任部長
川口 めぐみ	○	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪母子医療センター 患者支援センター 副看護師長
上田 崇志	○	公益財団法人がんの子どもを守る会 関西支部事務次長
多田 雄真	○	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター がんセンター血液内科 AYA 世代サポートチーム診療主任
多田羅 竜平	○	地方独立行政法人大阪市民病院機構 大阪市立総合医療センター 緩和医療科部長
中田 佳世	○	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター がん対策センター政策情報部副部長
※原 純一	○	地方独立行政法人大阪市民病院機構 大阪市立総合医療センター 副院長

肝炎肝がん対策部会

【主な審議・検討内容】

〇 令和4年2月28日～令和4年3月9日（書面開催）

1. 大阪府肝炎専門医療機関及び肝炎協力医療機関の指定等について【審議事項】

《概要》

新たに肝炎専門医療機関の申請があった13施設、同協力医療機関に申請があった3施設等について審議。

《審議結果》

承認

《主な意見》

新規指定において診療実績が少ない医療機関もあるため、今後の検討課題と考えられる。

2. 肝炎専門医療機関の現況報告について

《概要》

令和2年度における肝炎専門医療機関の診療実績等の結果を報告。

3. 肝炎医療コーディネーターについて

《概要》

Web研修により、R3は954人（328機関）を養成。（累計延べ2,546人）

コーディネーターと連携した普及啓発等の活動促進をはじめ、制度の活性化を図る。

《主な意見》

○コーディネーターの育成・配置が進んでいるが、より活躍できる仕組みづくりが必要。

○スキルアップ研修の実施、「知って肝炎プロモーター」への登録も促進してほしい。

4. 肝炎ウイルス検査の重点勧奨及び府保健所検査の廃止について

《概要》

検査の重点勧奨対象である60～70歳代を中心に、健康サポート薬局や患者団体に配置のコーディネーター等を通じた受検勧奨を実施。（新たに啓発ポスター、チラシを作成。）

《主な意見》

○（府保健所検査廃止後の）今後の受け皿として検査受託医療機関に期待したい。

○市町村の検査受検率が向上するよう、府と市町村の連携を促進してほしい。

5. 肝炎フォローアップ事業について

（1）肝炎等克服政策研究事業を利用した大阪府における肝炎フォローアップ事業の報告

《概要》

令和2年度における精検未受診者への受診勧奨及び治療状況調査の結果を報告。

《主な意見》

陽性者を早期に発見し、適切な受診につなげ、粗死亡率の減少を実現してほしい。

（2）肝炎ウイルス検診の精度管理に関する報告

《概要》

府及び市町村で実施した肝炎ウイルス検査の受検者、判定結果、精検結果等を報告。

6. 肝炎・肝がん対策事業について

- (1) 肝炎定期検査・初回精密検査費用助成事業（R3実績、眼科医会と連携した周知）の報告。
- (2) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（制度見直し後の実績、指定医療機関調査）の報告。

《主な意見》

- 実績が少ないため、適切に運用されているか懸念。
- 肝がん事業の要件が緩和されたが、浸透していないのは残念。制度が複雑なことが理由のひとつでもあるため、わかりやすい資料や冊子にするなどの公表が望ましい。
- 府内がん診療拠点病院に対して、肝がん指定医療機関になるよう働きかけを。
主治医等から制度説明ができるよう徹底してほしい。あわせて、申請手続きの簡素化、所得制限の撤廃をはじめとする要件緩和等を厚生労働省に要望してほしい。

7. 第3期大阪府がん対策推進計画の進捗管理・中間点検報告について【審議事項】

《審議結果》

承認

《主な意見》

- がん予防という視点で、喫煙と同様、アルコール・肥満対策の計画への位置付けが課題。
- 同計画における、肝炎ウイルス検査累積受検者数・精密検査受検率の2023年度の個別目標を、是非とも達成してほしい。

【委員名簿】 ※は部会長（50音順、敬称略）

氏名	回答 (書面開催)	職名
今井 康陽	○	一般社団法人大阪府病院協会 副会長
片山 和宏	○	市立貝塚病院 総長
河田 則文	○	公立大学法人大阪 大阪市立大学 大学院医学研究科肝胆膵病態内科学 教授
東 泰敬	○	「大阪肝臓友の会」運営委員
關 壽人	○	関西医科大学総合医療センター 副病院長
※ 竹原 徹郎	○	国立大学法人大阪大学 大学院医学系研究科 消化器内科学 教授
中尾 正俊	○	一般社団法人大阪府医師会 副会長
馬場 武彦	○	一般社団法人大阪府私立病院協会 副会長
和田 浩志	○	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター消化器外科 副部長